

政権のかじ取りが懸念される日中関係

遊 川 和 郎

台湾有事を巡る高市早苗首相の国会答弁から急激に悪化に転じた日中関係は今後どのような展開を考えられるだろうか。

日中首脳会談（10月31日）

高市首相と習近平主席による初の日中首脳会談は、韓国慶州 APEC の合間に直前のタイミングで決定し行われた。首相就任の祝電も送らない主席が正式な会談に応じることはないのではないかと筆者はみていた。会談を伝える中国側の報道で「応約会見（申し出に応じて）」とただし書きをつけていたが、中国メディアの報道映像を改めて見ると、大人（たいじん）風の主席が何かを諭すように語り、一方で首相が子供のように頷きながら拝聴している風景だった。すなわち、歴史や台湾といった原則問題に関する両国間の合意に反することのないよう釘を刺したというのが会談の目的と考えるべきである。会談に応じるか否か、最終的にはもちろん習主席の判断だろうが、おそらく中国の外交当局も首相が直前のトランプ大統領との日米首脳会談を成功裏にやってのけ、高い支持率を背景にしていることから主席に会談を進言したのではないかと想像される。

ところが、首相は同じ APEC の場で台湾代表の林信義氏と 2 度交流し、「総統府資政」という肩書付きで X に投稿した。中国外務省は 11 月 1 日、報道官談話で日本政府に「強烈な抗議」をし、「台湾独立勢力に重大で誤った信号を送るもので極めて悪質だ」と強調した。外交部としては主席が臨んだ会談が裏目に出ることのないよう気を揉んでいた矢先のことだろう。

首相の国会答弁（11月7日）

そして 11 月 7 日の国会答弁である。中国外務省は直ちに「強い不満と断固反対」を表明、日本政府に「厳正な申し入れと強烈な抗議」を行った。翌 8 日には薛劍・駐大阪総領事の過激な X 投稿

で日本の世論も沸騰する。一呼吸おいて 11 月 13 日夜、中国外務省の孫衛東副部長が金杉憲治駐中国大使を呼び出し、「14 億の中国人民は絶対に許さない」と抗議し、発言の撤回を要求した。ここで注目されたのは、これを伝える中国側の報道に「奉示召見」という通常見慣れない用語が躍ったことである。「上」からの命令に恭しく従ったとわざわざ注を付けたのだ。当然、習主席からの指示と考えるのが無理はない。では、この間習主席は何をしていたのか。公式報道を手繰ると、習主席は 11 月 5 日に海南島での電磁カタパルト搭載空母「福建」の就役式典に出席し、その足で 7 日、8 日は広東省視察を行っている。9 日夜には広州市で行われた全国運動会の開幕式に出席、その後 12 日午前に北京の人民大会堂で国賓として中国を訪問したスペイン国王フェリペ 6 世と会談するまでの動静は明らかにされていない。その次の公式活動は 14 日午前のタイのワチラロンコン国王との会談となる。こうしてみると、北京に戻って 13 日に政治局常務委員会、あるいは党中央外事工作委員会（主任は習主席）といった高いレベルで高市発言に対する対応を話し合った結果が外交部に伝達され、すぐさま金杉大使を呼び出し、一斉に抗議のボルテージを上げたものと考えられる。

激しい反発と国際社会への批判拡大

そこから中国政府は、日本への渡航や留学の自粛勧告、官民の会合や交流事業の中止、延期などの措置に走り出す。日中首脳会談で首相が求めた日本産水産物の輸入円滑化も突っ返されることになった。南アフリカで開催の G20 サミットにあわせた李強首相との会談は行われず（11 月 22～23 日）、習主席はトランプ大統領に電話会談を持ち掛け（24 日）、怒りをあらわにしたという（ウォール・ストリート・ジャーナル 11 月 27 日報道）。中国の傅聰国連大使は高市首相の国会答弁の撤回を求める書簡を 2 度目にわたって国連のグテレス事務

総長に送った他(11月21日、12月1日)、王毅外相は頻繁な外遊や電話会談を通して第3国に対して自国の主張を一方的に展開した。

在日本中国大使館は11月21日、国連憲章の「敵国条項」を持ち出し、「安全保障理事会の許可を要することなく、直接軍事行動をとる権利を有する」とするSNSを投稿。また11月26日に行われた国会の党首討論で、首相が「台湾の法的地位を認定する立場にはない」としてその根拠にサンフランシスコ平和条約を持ち出したところ、同大使館はXに同条約を「不法かつ無効な文書」として無効を主張した。

また『人民日報』系の『環球時報』紙が11月19日、沖縄県の日本への帰属を疑問視する社説を掲載、「琉球諸島の主権帰属を巡る歴史的・法的な争いは今も存在している」というのがその主張である。これまで沖縄の帰属については、2003～05年にかけての小泉純一郎首相の靖国神社参拝や2010年の漁船衝突、2012年の尖閣列島国有化など日本側の行動に反発して、中国側が揺さぶりをかける対抗カードとなっている。

その後12月には日本の軍国主義復活を警戒せよとする論調や高市発言は第二次大戦後の国際秩序の破壊であると吹聴し、首相への口汚い個人攻撃も少なくない。

持ち堪える高市政権

こうした中国側の一連の報復措置を整理して見てみると、政府内でも外交部による対抗措置や独自の主張が突出していることがわかる。他方で、中国軍機が自衛隊機にレーダー照射した事案(12/6)や文化・芸能イベントの相次ぐ中止もあるが、反日デモ・暴徒化といった極端な行動は生じていない。民衆を巻き込んだ反日行動については、当局が許可しない、あるいはそうした動きに発展しないよう制御していると考えるべきだろう。また上述のように对外宣伝に力を入れているが、中国の立場支持を公に表明している主要国はロシアくらいで、国際社会でこれに同調する動きは限定的である。中国の執拗な批判に日本側(高市政権)は持ち堪えているといってよい。中国は韓国の李在明大統領を急遽、訪日前の1月4日から国賓として招いて対日共闘を呼びかけたが、期待したような成果は

伝わってこない。

とはいってもこのまま矛を収めるわけにはいかない。高市首相が発言を撤回しないとなると、日本で高市首相批判を巻き起こして孤立させる、首相を退陣に追い込む、というのが中国側の想定する勝ち筋となる。日中関係の悪化がもたらす日本経済への影響に懲りて中国に対して宥和的な政権ができるのが望ましい。ところが日本国内で高市首相の支持率が下がらない。むしろ厳しい対中姿勢が支持を得ているともいえる。中国側も総選挙の行方を固唾をのんで見守っているだろう。

次に繰り出すのが経済カードによる揺さぶりである。日中経済協会が1月20～23日に予定していた財界大型訪中団は期待した交流事業が困難な状況から延期となった(12月31日発表)。1月6日には軍民両用の規制に基づいて日本への輸出規制を強化すると発表、レアースが含まれるか明らかにされていないが、強力なカードを意識させようとしているのは確かだ。

高市政権の懸念

高市政権は国内の高い支持率を背景に中国側の時に過激な対日措置や批判、威嚇をかわして関係改善を図ることができるのだろうか。首相の答弁のみならず、政権の右傾化(安全保障分野の重点化)、台湾との近さ(台湾への肩入れ)は客観的に否定できず、中国側との軋轢が増すことはあっても緩和する可能性は小さい。高市政権は安全保障、経済政策など周辺を自身と考え方の近い人物で固めているのが大きな特徴であるが、政権内の要職には木原稔官房長官をはじめ親台派と目される日華議員懇談会のメンバーや台湾有事に一家言持つ者が多く存在し、訪台しては台湾の政府要人と会見している。こうした親台湾一色の政権であるがゆえに、無意識のうちに中国に強く出ることを良しとし、中台間でのバランス、微妙な立ち位置、適切な距離感を取れないでいるのではないか。

今回の答弁は「台湾有事」というワードで中国が最も敏感な統一問題に不用意に触れてしまったのが最大の反省点である。高市政権としては、11月の深圳APECまでに中国側との険悪な雰囲気を払しょくできるかが改善の最短スケジュールとなるのではないか。

(ゆかわ かずお・アジア研究所教授)